

医療機関をはじめ、感染リスクと隣り合わせの現場で従事いただいている全ての皆様に、心から敬意を表すとともに、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルスが感染拡大する最中、医療機関の皆さまが最初に戦ったのは風評被害ではなかったでしょうか？

新型コロナウイルス感染症が拡大を始めた最中、私たちが住む揖斐郡内においても、熱意と使命感を持って感染症患者の受入れに従事されるドクターや看護師の皆さまの姿をお見かけしました。

一方で、受入れ医療機関や感染患者などに関する、目を覆いたくなるようなデマの情報も SNS 等から流されておりました。

このような SNS 等による、診察・感染患者受入れ医療機関に関するデマ情報の拡散は、全国的な問題となりました。

もし、こうした風評により、医療や介護・障がい福祉サービスが阻害され、そして公衆衛生の機能が止まってしまったらどうなるのでしょうか？

コロナウイルス感染が拡大していた4月、私は揖斐郡医師会会長より要望をいただきました。

その一部を紹介させていただきます。

風評被害がひどい。SNS を使いデマ情報が数時間で広がっていく。

コロナウイルス患者を診た医院病院で働いているだけで、その家族子供たちまで、「出勤するな」とか「保育園へ来るな」と言われるなど、ひどい扱いをうけている。

家族にうつさないよう何日も病院に泊まったり、車中泊したり、ホテルを借りている医師もいて、医療スタッフはかなりの負担を強いられているのに、なんの補助もない。

国の給付金も最前線で働いている医師はもらえそうもない。

風評を打ち消したり、住民を教育したりするのは行政の仕事であるし、

医療スタッフへの金銭的な補助を国・県レベルに訴えるのは議員の仕事である。



この要望を皆さまはどのようにお感じになられるでしょうか？

このような医療機関で従事されている皆さまからいただいた深刻な問題に関する様々なご要望について、県政自民クラブとして取り纏め、4月28日「新型コロナウイルス感染症に係る緊急要望」として古田知事に提出いたしました。

私は当時、厚生環境部会の部会長を拝命しており、医療・福祉関係を中心に要望の取り纏めをさせていただきました。

その一部をご紹介します。

●風評被害、差別意識の排除の取組み

感染者や医療従事者等、またその家族が、いわれのない差別や偏見にさらされることのないよう、感染症に対する県民の正しい理解を促進し、人権や風評被害に配慮した対策を講じること。

●医療従事者に対する特別手当・宿泊費の支給

感染症治療・検査等に携わる医療従事者等に対して、特別手当を支給すること。

また、この医療従事者等が業務上の理由等で帰宅できずホテル等に宿泊した場合に、宿泊費として実費（上限 15,000 円程度）を支給すること。

●妊娠中の看護職員の代替職員に対する補助

一般の医療機関でも感染症患者が受診する可能性が高くなっている。また、妊婦は感染症に対してハイリスクである。よって、全ての医療機関において、妊娠中の看護職員の休業が促進されるよう、その代替職員を雇用した場合の所要経費（賃金等）に対する補助金を支給すること。

●介護福祉サービス体制の充実・強化

介護をはじめ福祉施設におけるマスク・手指消毒・防護服等が不足しているため、県で確保し配布すること。

介護ならびに福祉施設において、感染が確認された場合の対応マニュアルを作成すること。

●医療機関に対する応援の充実

県のふるさと納税で医療機関を応援することとなったが、できるだけ確実な財源のもと、患者受入れ医療機関・接触者外来・発熱外来等に対する応援制度を確立し、応援金等の支給の充実を図ること。



空床補償制度の更なる拡充

県独自の空床補償制度が創設されたところだが、更なる拡充として、多床部屋で患者を受入れた場合であっても、補償対象となるのは1床のみに留まるため、残りの病床についても補償の対象とすること。また、防護服の着脱などに使用する準備室等として病室を使用した場合についても補償の対象とすること。

これらの要望の中では、空床補償制度の更なる拡充について、当時執行部からは対応困難との回答がありましたが、その後の第2弾の緊急要望等でも粘り強く要望する中、この6月議会において病床確保のための空床補償（8,802,765千円）として事業化されました。

この事業により、患者の受入可能病床を確保するための経費について、単価等を拡充していただくことができました。

新型コロナウイルス感染症対策予算について

新型コロナウイルス感染症対策に関するこれまでの予算措置状況ですが、6月補正予算の総額1,104億円とこれまでの補正を合わせると、約1,300億円が措置されております。



令和2年度6月補正予算～コロナ社会を生き抜く～

補正予算額 1,104 億 7,340 万 3 千円

①感染防止・医療 403 億円

(1) 感染防止対策の推進

○病院、診療所等の感染防止対策支援	7,692,116
○福祉施設等の感染防止対策支援	3,573,516
○学校・幼稚園、保育所など多方面での感染防止対策支援	2,904,374
○「新たな日常」に対応する宿泊施設の改修等への支援	500,000
○災害時の避難所における感染防止対策の拡充	200,000

(2) 今後に備えた医療・福祉提供体制の整備

○医療、介護・障がい福祉施設従事者等への慰労金の支給	10,345,500
○感染症患者受入病床の確保	9,744,793
○ICU の前室付陰圧室化などの入院・診察体制の強化	1,846,039
○防護服、フェイスシールドなどの衛生資材の確保	1,188,383
○PCR 検査体制の増強	583,842
○感染症患者受入医療機関への協力金の支給	644,000
○在宅高齢者・障がい者へのサービス再開に向けた支援	162,200

※①②③④表の金額は千円単位

②経済の再生 588 億円

(1) 経済再生・雇用維持

○中小・小規模事業者への更なる金融支援の強化	51,334,000
○新型コロナウイルス感染症対応事業応援補助金の拡充	1,200,000
○地場産業の販路開拓及び商品開発等への支援	1,042,321
○サプライチェーンの見直しと新たな需要への設備投資支援	750,000
○離職者雇用企業給付金の増額	45,000

(2) 観光のリスタート（守りと攻め）

○「新たな日常」に対応する宿泊施設の改修等への支援〔再掲〕	500,000
○安心ステイ～ほっと一息、ぎふの旅～キャンペーン（クーポン発行等）	771,595
○「新たな観光」の推進（VR、戦国武将、サステナブル・ツーリズム等）	320,761
○インバウンド再開に向けたネットワーキング	103,058

(3) 農林水産業の支援

○学校給食への飛騨牛・鮎等の提供支援	669,500
○輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備等の支援	285,000
○原木ストックヤードの確保、県産材住宅の建設支援の拡充	60,600

③子どもたちを守り育てる教育体制の再整備 61 億円

(1) 教育の ICT 化

○県立高校等の生徒用タブレット導入やオンライン学習の充実	3,954,902
○私立高校等の教育 ICT 化の支援	590,840
○県立学校（農業大学校、国際園芸アカデミー等）の ICT 化	149,571

(2) 学びの場の確保と安全対策

○学習指導の人的体制の充実	847,293
○学校再開に伴うサポートスタッフの増員	269,994
○臨時的なスクールバス増車による三密の回避	227,188
○家計急変の影響を受けた児童生徒の私学授業料の軽減	10,804
○高校総体等の代替大会開催の支援	9,920

④「新たな日常」・社会経済の変容 56 億円

(1) 県民生活の維持・「新たな日常」への対応

○緊急小口資金や住居確保給付金の確保	1,449,000
○ひとり親世帯、妊産婦への支援	477,166
○移住定住の促進、サテライトオフィスの支援	517,000
○OSDGs（持続可能な開発目標）の推進	109,000

(2) 社会経済の変容（デジタルトランスフォーメーションなど）

○テレワークの推進	559,650
○ローカル 5G の環境整備、ソフトウェア産業の支援	222,000
○農林業、福祉分野のロボット・ICT 化支援	490,117
○「コロナ社会を生き抜く」文化芸術活動の応援	160,000
○県庁デジタルトランスフォーメーションの推進	1,500,044



4月28日 第1弾の要望提出



5月29日 第2弾の要望提出



7月9日 第3弾の要望提出



## コロナ禍の教育支援

教育警察委員長として・・・

教育警察委員会では、提出された関係補正予算額5,787,982千円について審議いたしました。

コロナ禍において、子ども達に学びの場を提供するためにもオンライン授業の充実を図ることが喫緊の課題であります。その課題に対応するために提出された教育のICT化予算の一部をご紹介します。

## 県立高校等の生徒用タブレット導入やオンライン学習の充実（3,712,227千円）

県立高校及び特別支援学校高等部のすべての生徒を対象に、1人1台端末としてタブレットを整備し、併せて学習支援ソフトを導入する。また、文部科学省「\*GIGAスクール構想」に沿い、県立特別支援学校小中学部のすべての児童生徒を対象に1人1台端末としてタブレットを整備する。

県立高等学校	→ タブレット	38,251台
県立特別支援学校高等部	→ タブレット	899台
県立特別支援学校小中学部	→ タブレット	794台

※GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想とは・・・義務教育段階の児童生徒一人ひとりの端末保有と、校内のネットワーク環境整備を推進する文部科学省の計画

## オンライン学習（224,003千円）

第2波以降の流行にも備え、授業科目の充実や双方向でのきめ細かなオンライン授業を展開するため、WEB会議室を増やす等により体制を強化する。

※市町村からの要望も強かった、市町村立学校におけるオンライン授業の環境を促進する支援についても予算化されたものです。

●県立高等学校等オンライン授業充実強化事業費 97,003千円

WEB会議室を増強（300→900）し、県立学校等において、学年ごとに文系、理系、実習などの授業展開に応じた配信ができる環境を構築する。

●市町村立学校オンライン授業導入支援事業費補助金（127,000千円）

市町村立学校がオンライン授業を実施するために必要となる経費（モバイルルーター・WEB会議室導入等）の一部を補助する。



本議会においてはこのような過去最大規模の補正予算のみならず、新型コロナウイルスを含めた感染症に関する対策をまとめた「岐阜県感染症対策基本条例」も成立いたしました。専門家会議の常設のほか、冒頭のご挨拶でも触れさせていただいた、感染症関連による不当な差別、誹謗中傷の禁止も盛り込んだ条例となりました。

今回の県政レポートにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策のみについて報告させていただきましたが、今年も出水期を迎え、豪雨等による自然災害がおこらないことを願っておりましたが、九州地方では、7月4日、各地で豪雨となり、河川の氾濫や洪水、土砂崩れが相次ぎ、熊本県では球磨（くま）川が全域で氾濫して、住民の生命と財産が奪われました。

そして、岐阜県においても、飛騨地域を中心に記録的な大雨となった7月8日には、警戒レベル5の大雨特別警報が発表され、河川の氾濫や土砂崩れにより、道路の寸断や床下浸水が起きるなど各地に甚大な被害をもたらしました。

お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました皆様方に衷心よりお見舞いを申し上げます。

私たちの住む揖斐郡は急峻の山々と多くの河川を持つ地域でもあります。出水期を迎え揖斐川町坂内・久瀬地内において土砂崩れや倒木による被害が発生しております。

復旧に向け私も取り組んでまいりますが、住民の皆さまにもおかれましては、今後避難が必要な際には、コロナ禍であっても、避難することを恐れず、命を守る行動をお願い申し上げます。

## 慎太郎コラム

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、「パンデミック」「ロックダウン」「オーバーシュート」をはじめ、聞き慣れない言葉を耳にする機会がありました。その中でも、「インフォデミック」という用語をご存知でしょうか？

## インフォデミック infodemic = 情報 information + 流行 epidemic

新型コロナウイルス禍において、噂や誤った情報が SNS 等で拡散され、全国ではトイレトペーパーといった紙製品が品薄となるなど、私たちの社会生活に、重大な影響をもたらしました。

さらに、県政レポートにおいても触れましたが、私たちの地元においても医療機関、医療従事者、感染患者に関するデマの情報が拡散してまいりました。デジタル技術の進展により、私たちは世界中の様々な情報を入手することが可能となる一方で、デマ情報もコロナウイルスのように拡散します。

是非、皆さまには情報の真実性を見極め、根も葉もない噂に振り回されないよう十分注意をお願いします。インフォデミック は人の命にもつながることを尊い教訓から学ばなければなりません。

## GIFU KENSEI NEWS

岐阜県議会議員  
国枝 慎太郎  
2020.8 Vol.20  
県政報告  
通信

令和2年度6月補正予算

補正予算額 1,104億7,340万3千円

新型コロナウイルス感染症に対応する

医療従事者等への支援

教育への支援

START

新たな日常へ  
START  
New Normal

今年の1月11日に「中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスにより、初めての死者が出た。」というニュースで、私は初めて新型コロナウイルスの存在を知りました。そして日本国内で新型コロナウイルス患者が見つかったと報じられたのは、その数日後の1月16日でありました。翌月の2月、大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」における船内での予想もつかない感染拡大を目の当たりにし、さらに2月13日には新型コロナウイルスによる肺炎で国内初の死者が出たとのニュースにより、この未知のウイルスの恐怖を知ることとなりました。その後、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大が相次ぐようになり、岐阜県においても2月26日に一人目の陽性患者が確認され、クラスターの発生も含め感染拡大が県内においても続くようになりました。

岐阜県では感染拡大防止対策として4月3日、古田知事より「ストップ新型コロナ2週間作戦」ということで県民の皆さまに様々な自粛のお願いがありましたが、感染拡大は止まらず、4月10日には古田知事より「新型コロナウイルス感染症非常事態宣言」が出され、「ストップ新型コロナ2週間作戦」の強化・延長ということで、県民の皆さまには5月6日まで更なる自粛生活のお願いがありました。その後、政府の緊急事態宣言が5月31日まで延長されることになりました。（※25日に全面解除。）

そして県民の皆さまのご協力により5月14日、岐阜県は特定警戒県及び緊急事態宣言指定区域の対象から除外されることとなりました。

この間、私は見えない未知のウイルスと最前線で戦っていただいている医療機関の皆さまや、福祉の現場で地域社会を支えていただいている介護事業者の皆さま、幼稚園の皆さまとも貴重な意見交換を何度も重ねさせていただき、県政自民クラブ厚生環境部会長として、第一弾の緊急要望における厚生環境部会分について取り纏めさせていただきました。そして、5月の岐阜県議会臨時会におきまして、私は教育警察委員会の委員長を拝命いたしました。

この誰も想定していなかったコロナ禍の社会の到来は、子ども達にも大きな影響を及ぼすこととなりました。

特に突然の休校要請により、子ども達は学校に通うことができず、長期にわたって、自宅での学習を余儀なくされました。「仕事で休みをとれず、子どもの学習に寄り添ってあげられない」、「学習の格差が広がるのではないか？」という不安の声を、保護者の皆さまからもいただきました。

また部活動においては、文化系・スポーツ系を問わず生徒の皆さまが目標としてきた様々な大会や発表会が中止となり、特に卒業年度を迎えた子ども達にとって、成果を発表する機会が無くなってしまふのは厳しすぎる現実であり、保護者の皆さまからは「中止はやむを得ないことと理解はできるものの、やはり子ども達のために、思い出に残る代替大会を開催するべきではないか」などと要望もいただきました。

また、地域経済を支えていただいている飲食業・農業・製造業を含めた多くの経営者の皆さまからも、世界中で猛威を振るうコロナウイルスの影響を受け、雇用の継続を含め大変厳しい状況に陥っている現状についてお聞かせいただきました。

このように新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療、福祉、教育、産業、雇用といったあらゆる分野で、岐阜県内においても私たちの生活に大きな影を落としました。今後、第2波、第3波の到来が懸念されている中、コロナとともに暮らす「新たな日常」対策が必要になりました。

今回の県政レポートについては、新型コロナウイルス感染症対策に全力を注ぐため、6月議会において採択されました県政史上過去最大の補正予算1,104億円について報告させていただきます。

